

平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	1 安全で快適な都市機能・都市基盤づくり	
施策	4 消防・防災・国土の保全	
施策内容	1 消防、救急・救助	P1041
	2 防災	P1042
	3 治水	P1043
	4 国民保護体制の確立	P1044
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P1049

【施策の基本目標】

地域で想定されるさまざまな災害に対し、予防体制と応急体制を整備します。また、安心して生活できるまちの実現に向け、市民との協働により地域ぐるみの消防救急体制を確立していきます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	1,049
	県支出	0
	地方債	800
	その他	5,077
	一般財源	614,630
合計(千円)		621,556

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

経営政策部長	施策の進捗状況・評価	地域防災計画、水防計画については、上位計画との整合性を図りつつ環境の変化に対応した見直しを適宜行っている。
	今後の施策展開	災害時備蓄事業については、備蓄計画に基づき取り組んでいき、広報等を活用した家庭内備蓄の啓発を行う。自主防災組織育成事業については、地域防災力の強化支援と自主避難所運営の協力体制の構築を図る。
都市建設部長	施策の進捗状況・評価	河川改修については、国及び県に対して毎年期成会を通じて要望活動を行っている。豪雨による冠水被害が出ている。事業に着手しているが予算が少ないため進捗が遅い区間がある。
	今後の施策展開	河川改修については、今後も国及び県に対し継続して要望活動を行う。
副市長意見	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	災害時避難所の一時的な設置と仮設住宅設置までの長期的な設置のあり方の見直し、自主防災組織の充実・強化による地域と連携・共働した避難所運営の推進、災害備蓄品の分散化を図る。また、三井消防署の新設移転、消防団第8分団の創設を最優先とする。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
12	住宅用火災警報器普及率(消防署調べ)	協働推進課	防災安全係	75.3%	87.0%	86.8%	86.8%				100%
13	消防団の定数に対する加入率	協働推進課	防災安全係	90.2%	90.2%	90.6%	94.5%				100%

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容		
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
P1042	自主防災組織育成事業	自主防災組織に対して、活動の継続・拡充を図るため地域防災力強化事業費補助金を交付する。	総務部	協働推進課	防災安全係	拡大	自主避難所開設に伴う地域の協力体制の構築について、意識の醸成を図ること。	部長
成果指標	①	指標名	単位	H29実績				
P1041	久留米広域消防負担金(投資的経費)	久留米市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の3市2町で構成されている久留米広域消防本部運営費・活動費に対する本市負担金の支払業務である。負担金の内訳は、経常経費負担金、投資的経費負担金、退職手当特別負担金となっており、投資的経費とは、消防署所の庁舎建設に要する経費及び当該施設の土地に必要な経費並びに特殊消防車両の購入費である。	総務部	協働推進課	防災安全係	現状維持	久留米広域消防本部の長期財政計画に基づき、施設改修や車両の更新など、久留米広域消防本部と協議・調整しながら、計画的な整備に努めること。	課長
成果指標	①	指標名	単位	H29実績				
P1042	県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	現行の福岡県防災・行政情報通信ネットワークの老朽化により、平成29年度から31年度にかけて、ネットワークシステムの再整備事業が行われる。このことに伴い、県へ負担金を支払うもの。 ○スケジュール ・平成27年度: 県による実施設計 ・平成29年度: 光回線の整備、災害・防災システムの整備 ・平成30年度: 光回線の整備、地上無線回線の整備、衛星無線回線の整備、災害・防災システムの整備 ・平成31年度: 地上無線回線の整備、衛星無線回線の整備	総務部	協働推進課	防災安全係	現状維持	システム整備費と管理運営費について県と十分協議すること。Lアラートを含めたシステムの運用に関して、使用方法などを熟知しておくこと。	課長
成果指標	①	指標名	単位	H29実績				
P1041	常備消防運営事業【第5次計画指標管理】	本市における常備消防は、昭和47年1月「久留米地区広域消防組合」(1市8町による一部事務組合)三井消防署が発足した。昭和60年1月に「福岡県南広域消防組合」に改名。更に、消防の広域推進に伴い平成21年4月に久留米市消防本部と合併し、3市2町による「久留米広域市町村圏事務組合久留米広域消防本部」が新たに発足。当該一部事務組合の運営・財政負担に関する事務である。	総務部	協働推進課	防災安全係	改善・効率化	久留米広域消防本部及び三井消防署との連携を図ることにより、効果的な消防行政の推進を図っていくこと。	部長
成果指標	①	指標名	単位	H29実績				

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P1041	消防団管理運営事業【第5次計画指標管理】	消防責任は市町村にあり、消防は住民の生命身体及び財産を火災から守るとともに、災害を防止し、これらの災害による被害を軽減することを任務としている。当市においては、常備消防として久留米広域消防本部三井消防署及び三出国出張所を有している。また、非常備消防として『小郡市消防団』が組織され定数255名が活動している。消防団の特性は、地域密着性、要員動員力、即時対応力にあり、地域防災の要としての役割がある。当事業は、『小郡市消防団』を運営していくための事業（ハード部分の事業は除く）である。	総務部	協働推進課	防災安全係	改善・効率化	まちづくり協議会や自主防災組織の活動等と消防団活動のより緊密な連携、協力を図ること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	消防団の定数に対する加入率【第5次計画指標】				%	94.5
②	訓練参加者数(延べ)		人	1202						
P1041	消防施設管理事業	小郡市消防団運営業務のうち、経常的に係る消耗品購入や車両等の管理業務など	総務部	協働推進課	防災安全係	改善・効率化	第4分団格納庫の移転場所については、御原保育所職員駐車場用地の有効利用の観点で説明し第4分団員や保育園児の保護者に理解をお願いすること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	消防団からの消耗品等の支給要望に対する支給率(%)					100
②										
P1041	消火栓設置・管理事業	本市の消防活動に必要な水利の基準にしたがい、三井水道企業団が実施している消火栓事業について、消火栓の新設、修繕及び水代等の負担金を支払う業務	総務部	協働推進課	防災安全係	現状維持	三井消防署と協議し、地域の消火栓の必要基数や修繕が必要な消火栓の基数等を把握し、適正・効率的な消火栓の設置・更新を行うこと。消防団への消火栓の定期的な点検をお願いすること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	消火栓の設置数				基	896
②	防火水槽の箇所数		箇所	285						
P1043	水防事業	水災を警戒し、防衛し、及びこれに因る被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした業務である。毎年、水防関係機関との連絡会議を開催し、連携の強化を図っており、そして防災会議において水防計画の見直しを行っている。また、水防団員(消防団員)及び市職員による水防訓練も実施している。	総務部	協働推進課	防災安全係	現状維持	水害発生時において迅速的確な対応ができるように、庁内関係各課との情報共有と連携強化に努めること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	水防訓練参加率				%	62
②										
P1042	災害時備蓄事業	災害時における備蓄体制を構築するため、小郡市災害時備蓄計画に基づき、行政備蓄体制の整備を行うとともに、市民・企業・行政が一体となった備蓄体制の整備を推進する。	総務部	協働推進課	防災安全係	拡大	災害時備蓄計画に基づき、備蓄を進めて行くとともに、市民の家庭内備蓄については、定期的な広報に努めること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	行政備蓄率					100
②										
P1042	災害救助事業【第5次計画指標管理】	災害発生時に、小郡市民の生命・身体及び財産を保護するための業務。小郡市地域防災計画等に基づき、災害発生時の業務遂行に努める。また、大規模災害時において、災害救助法が適用された場合の災害復興活動を行う。災害救助法適用外の災害の被災者に対し、小郡市小規模災害緊急見舞金条例に基づく生活再建のための見舞金の支給を行う。	総務部	協働推進課	防災安全係	拡大	災害時業務継続計画の策定について検討すること。また、災害発生時の初動に関する一層の情報共有を図ること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-		-	-						
P1043	大崎・下岩田14号道路整備事業	市道大崎・下岩田14号線(柳内橋)架替道路整備(バイパス含む) L=210m 橋梁 L=15.2m 石原川未整備区間の整備 右岸 L=100m 左岸 L=80m	都市建設部	建設管理課	維持係	現状維持	河川事業、県道路事業等、十分調整を行い計画的に事業推進を図ること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	整備事業の事業進捗				%	35
②										
P1043	宝満川改修工事促進期成会関係事務	水防計画に基づく宝満川の治水事業を促進するため、沿川行政区の区長及び議員等で構成する期成会を運営し、国・県に対し事業要望を行っていくものである。	都市建設部	建設管理課	管理係	現状維持	地元の要望等、採択されるよう関係機関との調整を行うこと。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	改修工事の実施数				箇所	1
②										
P1043	烏田川改修工事促進期成会関係事務	烏田川の治水事業を促進するため、沿川行政区の区長・議員等で構成する期成会を運営し、県に対し事業要望を行っていくものである。	都市建設部	建設管理課	管理係	現状維持	草場橋架け替え事業の時期も視野に入れ、期成会としての要望事項の具体的内容の整理を行い久留米県土事務所との調整を図ること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	改修工事の実施数					1
②										